株主優待制度変更のお知らせ

500株~1,999株保有の株主の方には、宮城県産「ひとめぼれ」を5kg 2,000株以上保有の株主の方には、宮城県産「ひとめぼれ」を10kg 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主の皆様に対し進呈いたします。

10kg進呈の条件が、5,000株以上の保有から2,000株以上の保有(2012年9月30日時点)に変更となりまして



宮城県産ひとめぼれの商品案内

ひとめぼれはコシヒカリに次ぎ全国で生産されている品種です。 粘りが強く、冷めてもおいしいのが特長です。 ひとめぼれが開発された場所は宮城県です。 平成5年の大冷害をきっかけに、翌年からササニシキに代わり、 県内における生産量を伸ばしてきました。 米どころ宮城県のひとめぼれをぜひご賞味くださいませ。



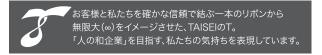


本	店	名古屋市中区栄3-31-12(大成ビル) 電話(052)251-6611(代表)
東京支	店	東京都新宿区新宿1-8-1(大橋御苑駅ビル) 電話(03)3354-4131(代表)
大阪支	店	大阪市中央区伏見町4-2-14(WAKITA藤村御堂筋ビル) 電話(06)6209-6600
浜 松 支	店	浜松市中区板屋町111-2(浜松アクトタワー) 電話(053)451-0013

福岡支店	福岡市博多区下川端町1-1(明治通りビジネスセンター本館) 電話(092)282-0711
仙台営業所	仙台市青葉区一番町1-9-1(仙台トラストタワー) 電話(022)713-9722
研修センター	名古屋市千種区今池4-3-23(大成今池ビル) 電話(052)733-5963











第53期 株主通信

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで











Hospitality

お客様をお迎えする気持ちで。 心よりのおもてなしの姿勢で。 私たち大成は顧客満足の向上に努めます。



Top Interview

1 当期(平成24年3月期)の 経営状況についてお聞かせください。

A 当期は、ビルの新規建設減少や既存物件におけるビルオーナー様からの減額要請に加え、震災の影響でホテル業務において、予想外に外国人旅行客が減少するなど厳しい状況の中、減収となりました。しかし、社員それぞれが危機意識を持って業務に取りくみ、品質を保ちながら原価や販売費・一般管理費の削減など効率化に努めた結果、収益面では営業利益・経常利益の増益を達成することができました。

へ 対率化について、もう少し 詳しくご説明ください。

A お客様のご要望は、どんどん高度化してきています。同時に減額要請も続く中、品質を落とさずにいかに業務を効率化するかということは、かねてからの課題でした。今期はこうした危機感や緊張感が現場でも共有化され、一人ひとりの意識が高まって来たことから、機械化や人員配置などの効率化策を実現することができました。

| ISOへの取り組みなど、マネジメントの | 強化にも積極的に取り組んでいますが、 | 今後の展開はいかがでしょうか。

A ISOについては13年ほど前から取り組んでいます。目的は二つ、長年継続してきた会社をあらためて近代化するということと、当社としての品質水準を確保・維持する体制を整えることです。特に品質維持については、当社の質の高いサービスを確保できるようになったばかりでなく、現場の内部監査が導入されたことで透明性が増したうえ、社員にとっても大変勉強になりモチベーションの向上につながっています。今後もこうした取り組みを継続し、更に業務品質を高めてまいります。

A 東京では多くの新規ビルが建設されますが、テナント賃料は低下傾向にあるため、ビルメンテナンス事業でも価格低下が進むと考えています。また、人材の確保が困難になることが予想されるなど当社をとりまく環境は厳しくなるものと思われます。

しかし、例えば昨年来、企業の節電に対する関心が増していますが、当社の長年にわたって蓄積して来た省エネ・ 節電に関するノウハウのご提供などは、お客様に高く評価していただいています。これからもお客様の声をよく聴 いてニーズを把握し、当社の50年以上にわたる経験・ノウハウを活かしたさまざまなサービスの提供につなげてまいります。

25 株主、投資家の皆さまへ メッセージをお願いします。

A 私たちは、「顔の見える経営」を心がけています。 株主・投資家の皆さまにも経営の姿、実相を見ていただくことで、安心して投資していただけるよう、更なるご支持をいただけるようにと考えています。社員の一人ひとりの意識を一層高めることで安定経営を続け、株主の皆さまには配当を中心とした十分な還元を果たせるよう今後も努力してまいりますので、より一層のご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

加藤惠云

Topics Heyda

清掃ロボット

名古屋市立科学館は2011年3月より清掃業務を受注し、2011年7月に契約面積27,000㎡のうち2,000㎡を対象に清掃ロボットを導入いたしました。これに



より、作業の機械化・人件費削減など生産効率の向上を図り、また他社に先駆けた導入は企業のイメージアップにもつながっています。同製品は、一般掃除機に比べ高効率・高性能で作業プログラム入力により「正確」かつ「無駄のない効率的な作業」を実現しています。 また多くの来館者の目に留まることにより科学館のアピールに大いに役立っています。今後はより活躍の場を広げ、オフィスビル他、当社が清掃する建物への導入も検討して参ります。

LED

東日本大震災以降、省エネ・節電の動きが高まる中、エンジニアリング業務部が中心となり、東京丸の内地区のビルにおいてLEDの販売・工事を行いました。専用部・共用部併せて約8,000本の交換を行い、約40%の電力削減を達成いたしました。交換後はお客様から好評価を頂いております。今後他のビルでもLEDの販売・工事を提案していく予定です。



当社本社ビルもLEDに交換しました。

当期に業務が拡大した主な案件をご紹介します。

	名古屋	H24.1	プロロジスパーク春日井	警備業務
	東京	H23.10	湘南東部総合病院	清掃業務
		H23.12	明治安田生命新東陽町ビル	清掃業務

コンビニ2号店オープン

関係会社である共愛エンジニアリング株式会社において昨年2月にオープンした1号店(NBF日比谷ビル店)に続き、本年1月11日、東京都中央区築地に位置する浜離宮三井ビルディングにおいて2号店となる「生活彩家浜離

宮三井ビル店」をオープン致しました。今後も更なる業務展開を図りつつ、オフィステナント様へ満足していただけるお店づくりを目指します。



ハウスクリーニング

新規事業である「ハウスクリーニング事業」は昨年10 月より試験的に開始し、名古屋エリアを中心に順調に推

移しています。今期も引き続き ビルオーナー様、テナント様、関 係者中心に本格的な営業活動 を開始して参ります。今後は ホームセキュリティ、リフォーム までを含めたトータルホームメ ンテナンス事業への拡大を視 野に入れていく予定です。



顧客満足度調査

ISO9001の対象現業所に対して顧客満足度調査を実施いたしました。

本調査により、昨年実施した改善活動の検 証を行うとともに、顧客からの意見を把握し 顧客満足度の変化を確認します。さらにそれ らを踏まえて来期に向けた品質目標の作成 及び、新たな業務改善を検討いたします。



調査結果報告

当期は193現業所のお客様に、①業務品質②業務の実施状況③マナー・身だしなみ④責任者⑤担当者⑥緊急時対応の6項目について1(非常に不満)~5(非常に満足)の評価基準にて採点していただきました。

調査結果内容

1)全社全部門別集計

マナー・身だしなみ、責任者、緊急時対応はともに平均4点(やや満足)と高水準だった他、担当者などの評価も概ね良好でした。

2)支店別集計

全ての項目につき3点(普通)以上の評価をいただきました。特にマナー・身だしなみ、 責任者については高水準でした。

3)部門別支店別集計

セキュリティ業務部は各項目とも前期より上昇しました。一方エンジニアリング業務部は業務品質について、ホテル業務部は責任者について、前期より上昇しました。

まとめ

今回の調査では前回に比して概ね顧客満足度が上昇する結果となりましたが、 これに満足することなく引き続き改善に取り組んでまいります。またお客様の 考えられている新たな要望を取り込み、高みの追及を目指してまいります。

Business Overview 事業概況

■当期の売上・損益概況

当年度のビルメンテナンス業界は、東京地区では新規建設が多かったものの、その他の地区では依然として少なく、また既存物件では減額要請や業者の入れ替えも発生するなど厳しい経営環境となりました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分適用会社)のビルメンテナンス事業では、上期に東日本大震災の影響が見られたものの、下期には東京地区におけるビルの入居率が上昇、ホテル客室稼働率も全国的に回復し、加えてベストウェスタンホテル名古屋、名古屋市営地下鉄地下街、明治安田生命新東陽町ビル、SSJ品川ビルなどの新規物件の受託と東京共済会館や郵船ビルディングなどが増収要因となりました。利益面でも、既存物件における原価削減と、販売費及び一般管理費の削減を図り、営業利益、経常利益は増益を達成しました。リニューアル工事事業では、東日本大震災の影

響による資材不足から工事の遅延など、厳しい状況となりました。 新規取引先への営業活動を行うとともに、震災対応としての自家発電や節電対応工事の受注を受けることができましたが、事業全体としては減収減益となりました。不動産ソリューション事業では、当年度は指定管理者事業の新規契約もなく、契約の減額や各施設における客足の減少傾向が依然として続くなか、各種イベントの企画による、施設利用客の集客に努めるなど行った結果、増収減益となりました。

売上高(連結)	168億29百万円
経常利益(連結)	3億15百万円
当期純利益(連結)	89百万円

■セグメント別業績概況

ビルメンテナンス部門(クリーン・設備管理・セキュリティ)では、クリーン業務は0.5%の減収、設備管理業務は7.0%の増収、セキュリティ業務は0.8%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては149億20百万円(同1.2%増)、営業利益は15億26百万円(同2.6%増)となりました。

リニューアル工事部門では、売上高は12億38百万円(同11.1%減)、営業利益は59百万円(同24.4%減)となりました。

不動産ソリューション部門では、売上高は6億70百万円(同1.0%増)、営業利益は12百万円(同53.8%減)となりました。

セグメント情報

部門別	売上高(百万円)	構成比(%)
ビルメンテナンス部門	14,920	88.7
クリーン業務	8,568	50.9
設備管理業務	3,675	21.8
セキュリティ業務	2,676	15.9
リニューアル工事部門	1,238	7.4
不動産ソリューション部門	670	4.0
合計	16,829	100.0

■対処すべき課題

ビルメンテナンス業界を取り巻く環境としましては、新規ビルの 建設計画は首都圏を除けば依然と少なく、また既存のビルオーナー様からの、コスト削減と高品質への要求が一層強くなるととも に、管理会社の見直しといった動きも一層活発となり、業者間の競 争はますます激化するものと思われます。

こうしたなか、当社では中期経営計画3年目を迎え、以下のような取り組みを通じて一層の競争力の強化及び企業価値の向上を目指します。

環境問題や少子高齢化社会が抱える課題の事業への取り組み

顧客満足向上に向けた活動の展開と魅力ある提案力の実現

新人事制度を軸とした、社員が活力に満ちた企業風土の醸成

リテール分野の顧客拡大を視野に入れた新規事業の立ち上げ

既存事業における原価削減対策をはじめとした収益基盤の強化

また、当社グループは東日本大震災を 教訓に、総合ビルメンテナンス会社として これまで培ってきたセキュリティ・設備管 理業務に関する知識と経験を生かし、1. お客様への教育訓練サポート、2.ビル オーナーとの備蓄品・防災品の共有、3. 設備資産の保護及び業務の早期復興、と いった災害対策を、お客様と一体となっ て進め、更なる企業価値向上に努めて参 ります。

■次期の見通し

ビルメンテナンス業界では、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

こうしたなか、新規受託及び利益率の一層の改善、ならびにリニューアル工事の受注に努めることにより、売上高は170億60百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は2億72百万円(同15.0%増)、経常利益は3億12百万円(同1.1%減)、当期純利益は1億63百万円(同84.0%増)となる見通しです。

セグメント別の売上高では、ビルメンテナンス部門(クリーン・設備管理・セキュリティ)が149億96百万円(同0.5%増)、リニューア

ル工事部門が14億円(同13.0%増)、不動産ソリューション部門が 6億64百万円(同0.9%減)を見込んでおります。

平成25年3月期 通期予想

売上高(連結)	170億60百万円
経常利益(連結)	3億12百万円
当期純利益(連結)	1億63百万円

■利益配分·配当·株主優待制度

当期末の配当金は、中間配当金と同額の一株当たり10円とさせていただき、中間配当金とあわせた年間配当金は、一株当たり20円とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても、業績の大きな変動がないかぎり、中間配当金、期末配当金ともに一株当たり10円ずつとし、あわ

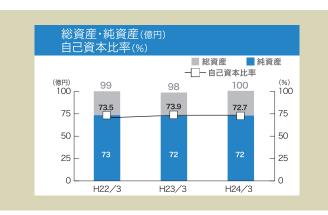
せて年間配当金を一株当たり20円とさせていただく予定です。

なお、株主優待制度は引き続き宮城県産「ひとめぼれ」の贈呈を 実施してまいります。ただし、「ひとめぼれ」10kg贈呈の条件を、 5,000株以上の保有から2,000株以上の保有(2012年9月30日 時点)に引き下げました。(詳細は、裏表紙をご参照ください)

※当株主通信に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

連結貸借対照表 (単位:千円)

科目 / 連結会計年度	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	科目 / 連結会計年度	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,527,121	3,364,736	流動負債	1,841,876	2,111,629
現金及び預金	1,673,551	1,547,414	支払手形及び買掛金	358,021	421,893
受取手形及び売掛金	1,524,447	1,589,793	短期借入金	60,000	60,000
有価証券	68,850	25,620	その他	1,423,855	1,629,736
貸倒引当金	△811	△800	固定負債	727,981	628,962
その他	261,083	202,709	長期借入金	199,910	89,990
固定資産	6,320,095	6,674,184	退職給付引当金	282,890	292,765
有形固定資産	1,918,001	2,013,941	その他	245,181	246,207
建物及び構築物	610,954	647,141	負債合計	2,569,858	2,740,592
機械装置及び運搬具	85,489	90,069	株主資本	7,350,462	7,338,813
土地	1,170,438	1,172,981	資本金	822,300	822,300
その他	51,118	103,750	資本剰余金	878,137	878,137
無形固定資産	36,781	39,102	利益剰余金	5,964,508	5,952,860
投資その他の資産	4,365,312	4,621,140	自己株式	△314,483	△314,483
投資有価証券	1,555,591	1,834,880	評価•換算差額等	△73,103	△40,485
長期預金	700,000	650,000	その他有価証券評価差額金	△73,103	△40,485
その他	2,109,721	2,136,260	純資産合計	7,277,358	7,298,328
資産合計	9,847,217	10,038,920	負債·純資産合計	9,847,217	10,038,920



流動資産は、有価証券、未収入金、仮払金そして現預金が建物及び構築物の取得に伴う減少により1億62百万円減少し33億64百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物ほかの取得及び建設仮勘定ならびに投資有価証券の増加などにより3億54百万円増加の66億74百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等の増加などにより2億69百万円増加し21億11百万円(前連結会計年度末は18億41百万円)となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより99百万円減少の6億28百万円となりました。純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加により20百万円増加し72億98百万円となりました。

連結損益計算書

(単位:千円) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

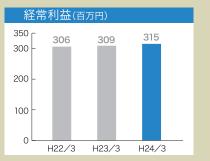
科目 / 連結会計年度	前連結会計年度 (平成22年4月1日から (平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から (平成24年3月31日まで)
売上高	16,803,486	16,829,877
売上原価	14,635,278	14,661,099
売上総利益	2,168,207	2,168,777
販売費及び一般管理費	1,949,693	1,932,228
営業利益	218,514	236,549
営業外収益	144,429	96,723
営業外費用	53,195	17,849
経常利益	309,748	315,422
特別利益	25,085	6,570
特別損失	52,658	78,662
税金等調整前当期純利益	282,175	243,330
法人税等	136,825	154,264
当期純利益	145,349	89,065

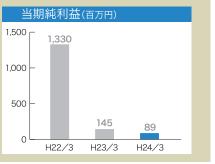
前期比では、増収となり、営業利益と経常利益も増益となりました。しかし投資有価証券評価損など特別損失を計上したことと、法人税率変更による繰延税金資産の一部取崩しに伴う法人税等調整額の追加計上により、当期純利益におきましては減益となりました。

科目 / 連結会計年度	前連結会計年度 (平成22年4月1日から (平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から (平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,437	506,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,223	△400,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,475	△212,800
現金および現金同等物の増減額	△133,260	△106,136
現金および現金同等物の期首残高	1,756,811	1,623,551
現金および現金同等物の期末残高	1,623,551	1,517,414

当社資金は、15億17百万円となり、前連結会計年度末より1億6百万円減少いたしました。営業活動によるキャッシュフローは、5億6百万円の増加となりました。税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などが要因です。投資活動によるキャッシュフローは、4億円の資金減少となりました。定期預金の払戻による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出などの減少が要因です。財務活動によるキャッシュフローは、2億12百万円の資金減少となりました。配当金の支払などが主な要因です。







会社概要 (平成24年3月31日現在)

会社概要

号 大成株式会社

金 822,300,000円

立 昭和34年10月2日

主な事業内容 ビルメンテナンス業

警備業

駐車場の管理

総合土木建築の設計・施工・監理およびコンサルタント業務

労働者派遣事業

建物・公共施設等の運営管理に関する請負

ならびにコンサルティング

主な事業所 本 店 名古屋市中区栄三丁目31番12号 電話 (052)251-6611(代表)

東京支店 東京都新宿区新宿一丁目8番1号

大阪支店 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号

浜松支店 浜松市中区板屋町111番2号

福岡支店福岡市博多区下川端町1番1号

仙台営業所 仙台市青葉区一番町1丁目9番1号

役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役	社 長	加藤 憲司
代表取締役	副 社 長	本谷 紘三
取 締 役	常務執行役員	伊藤 豊昭
取 締 役	常務執行役員	髙井 幸治
取 締 役	常務執行役員	石原 鉦司
取 締 役	執 行 役 員	髙橋 正文
取 締 役	執 行 役 員	矢代 道夫
常勤監査役		古田 哲夫
常勤監査役		森 勝美
監査役(*注)		佐久間 紀
監査役(*注)		西邨 俊吾
常務執行役員		廣田 光雄
執 行 役 員		水野 芳男

(*注)印の監査役は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

定時株主総会 毎年6月

特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 名古屋証券取引所 市場第二部

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL http://www.taisei-bm.co.jp/

杉田 裕保

/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない \ 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

証券コード 4649

執 行 役 員

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

- 1. 株式電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に お問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

株式の状況

23,000,000株
5,369,671株
811名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
加藤 憲司	920,000	18.26
朝日土地建物有限会社	625,248	12.41
株式会社アイ・ケイ・ケイ	448,583	8.90
第一生命保険株式会社	256,000	5.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,160	4.96
株式会社リンレイ	231,660	4.60
大成従業員持株会	174,608	3.46
勝野 瑩子	100,000	1.98
株式会社御幸ビルディング	100,000	1.98
東栄株式会社	84,240	1.67

(注)1. 自己株式は333,960株でありますが、議決権がないため上記の表から除外しております。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高の推移

